



中国日本商会

今どきコラムー93

中国雑談

在中米企業、多くが大統領選後の見通しを楽観視

2021年1月に民主党のバイデン氏がホワイトハウスの主となる見通しのもとで、中国で経営を行う米国企業は中米関係が今後4年間どのように変化すると考えているのか。バイデンの登場で、在中米国企業の収益が好転すると見込んでいるのだろうか。米国企業はまた、中国政府の提起した「双循環」成長モデルをどのように捉えているのか。

米国大統領選挙が終了した後の11月11～15日、上海米国商会（AmCham Shanghai）が124社の在中米国企業を対象に行ったアンケート調査結果によると、今回の米国大統領選のバイデン勝利という結果に、回答した米国企業の62.9%が中国での企業運営に「より楽観的になった」と答えたが、35.5%は見方を変えていなかった。また1.6%、すなわち2社のみ中国における企業運営に「より悲観的になった」と回答した。

各業界のうち、米国のサービス業の企業の楽観ムードが相対的に高く、回答した企業の64%が選挙後の中国地区の業務を楽観視しており、さらには9%が「極めて楽観」と答えている。また、15%の小売り業の米国企業も、極めて楽観視している。

上海米国商会のカー・ギブズ会長は、今回のアンケート調査結果に対し、この商会の大部分のメンバー企業はバイデンの就任をポジティブに捉えていて、「バイデン政権が安定したビジネス環境、安定した中米関係により有利となる」と考えているとを紹介している。

このアンケート調査結果ではさらに、中国経済がコロナから次第に復活するなかで、回答した米国企業の47.6%が「2020年の中国地区の営業収入は2019年を超えるだろう」と見込んでいることが示された。7月時点ではこのように見込んでいた企業はわずか32.5%に



過ぎなかった。製造業企業が最も楽観的で、55%にのぼる企業が、「2020年の中国市場における営業収入が前年同期比増となるだろう」と見込んでいる。

バイデン氏が米国大統領に就任した後、米国企業は中国における投資を増やすのだろうか？これについては、回答した米国企業の13.7%が「中国投資を増やす」と答え、5.6%が「これまでに一時的に停止させた投資プロジェクトを改めて推進する」と答え、53.2%が「投資計画を調整しない」と答えている。製造業とサービス業の米国企業は中国における投資を増やしていくことに、比較的高い情熱を示している。

中国で運営する米国の製造業企業にとって、回答した米国企業の82.4%が「今後3年以内に生産ラインを中国から別の国に移転させる計画はない」と答えている。しかし「少なくとも20%の生産ラインを中国から移転させる計画である」と答えている企業も10.3%あった。

在中米企業が中国市場業務の調整を考えているとしたら、彼らはどういった要素の影響を受けたためなのか。

「中米関係の不確実性」が最大の関心事であると答えた米国企業が最も多かった。その他の影響要素として多い順に、「中国国内企業が不公平な競争優勢を持つこと」「政府の管理・制限あるいは輸出規制」「中国の消費者の米国のブランドに対する見方の変化」「中国での業務がグローバル企業にとってネガティブな影響を与えるから」などがある。

これらの回答米国企業は中米経済貿易摩擦がどれくらい続くと考えているのか。今年7月におこなった調査では「1~3年続く」と考える企業が36.4%であったが、米国大統領選後はこの割合がわずかに下がって32.3%となった。大統領選挙前には26.9%の企業が「中米貿易戦争は無期限に続く」と答えていたが、大統領選挙後にはこの割合は29.8%にまで上昇した。

中米貿易摩擦の中で追加関税などの障壁が出現する可能性について、回答した米国業の



84.7%は「バイデン政権となった後、こうした障壁が増えることはない」と考えている。

15.3%は「関税などの貿易障壁はさらに悪化するだろう」と考えている。

こうした在中米国企業は、バイデン政権は中国に対してどういった経済貿易的立場をとると考えているのか。

70.2%が、「米国は欧州連合（EU）や日本などと手を組んで、中国に多方から圧力をかけるだろう」と答えている。46.8%が、「米国は中国に対し“対等”という原則をとるだろう」と考えている。41.9%が、「バイデン氏は世界貿易機関（WTO）などの多国間メカニズムによって米国の中国に関する経済貿易紛争を処理するだろう」と考えている。さらに41.9%が、「米国は包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）などの地域的経済貿易システムに復帰するだろう」と考えている。40.3%の回答企業が、「バイデン政権は中国との“戦略的経済対話”などの対話メカニズムを回復させようとするだろう」と考えている。

また、在中米国企業は、中国の「国内大循環を主体とし、国内・国際の双循環を相互に促進させる」という経済戦略が自身の業務に対しどのように影響があると考えているのか。

解答した企業の46%が、「今のところまだ結論を出すには早い」と答えている。29%が「“双循環”政策は自身の中国における業務展開に有利となる」と答えている。19.4%が「確定できない」、5.6%が「この政策は中国における業務の助けになるとは思えない」と答えている。

日本企業（中国）研究院 執行院長

chenyan5931@163.com